

ごあいさつ



代表取締役会長

貫正義

代表取締役社長

瓜生道明

株主・投資家の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

福島第一原子力発電所における深刻な事故を契機に、当社におきましても、全ての原子力発電所が停止し、厳しい収支・財務状況、需給状況が続いたため、徹底した経営の効率化や様々な需給対策に加えて、電気料金の値上げや優先株式の発行を実施いたしました。

しかしながら、原子力発電所の停止が想定した以上に長期化し、これに伴う火力燃料費等の増大により、2014年度の連結収支につきましては、経常損益は736億円の損失、当期純損益は1,146億円の損失となりました。

このような業績を踏まえ、2014年度の配当につきましては、誠に遺憾ではございますが、見送らせていただきました。株主の皆さまには、深くお詫び申し上げます。

最重要課題である原子力発電所の再稼働につきましては、安全の確保を大前提に、国の審査や検査にグループを挙げて対応し、2015年9月に川内原子力発電所1号機は通常運転に復帰しました。使用前検査の続く同2号機ならびに玄海原子力発電所3、4号機につきましても、早期の再稼働を目指し、全力を挙げて対応いたします。また、現在の厳しい経営状況を打開すべく、あらゆる収支改善対策等を講じるなど最大限の努力を傾注してまいります。

一方、2016年には電力システム改革に伴う小売全面自由化が実施されることとなり、今後、本格的な競争時代を迎えます。

このような状況のもと、お客さまから信頼され、選ばれ続けるためには、グループ一体となった変革を加速させていく必要があります。このため、本年4月、「2030年のありたい姿」と今後5か年における経営の方向性を示した「九州電力グループ中期経営方針」を策定いたしました。

当社といたしましては、この新たな経営方針のもと、様々な取組みをグループ一体となって進めることにより、持続的な成長を目指すとともに、ステークホルダーの皆さまへの価値提供を果たしてまいります。

株主・投資家の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2015年9月